



在カンボジア日本国大使館
～在留邦人の皆様へ～

平成25年12月26日

野党・救国党によるデモ及び労働争議等について

現在、プノンペンにおける野党・救国党によるデモ、各地での工場労働者による労働争議、ボンコック湖土地問題活動家や僧侶による抗議活動が同時多発的に発生しています。これらはもともと連動する動きではありませんが、それぞれに政治化、連動化する動きをみせており、緊張が高まっています。これまでのデモは基本的に平和的・非暴力的なもので推移してきておりますが、今後、抗議活動が更にエスカレートしていけば、治安当局との間で暴力的行為の発生などに発展する可能性が否定できません。

1 救国党によるデモ

12月15日より毎日デモを実施しています。党の発表によれば、月曜日から土曜日は16時に民主の広場に集合し、その後、市内行進を行い、毎週日曜日には大規模デモを実施するとしています。22日には数万人規模のデモ行進が実施されたと報道されており、大規模な交通渋滞が発生しました。29日には更に大規模なデモが計画されている模様です。なお、毎日のデモ行進のルートについては、救国党のウェブサイト (<http://www.nationalrescueparty.org/>) に随時掲載されています。

2 労働争議

- (1) 16日よりバベット経済特区において争議、ストライキが行われていましたが、24日、労働省労働顧問評議会による月額最低賃金額の段階的引き上げ計画が発表されたのを受けて、5つの労働組合が、この決定を不服とし、全国的なストライキを呼びかけ、各地で衣類製造工場の労働者によるストライキを開始した模様です。
- (2) 上記の動きに呼応し、24日、救国党は、月額最低賃金を即時に160米ドルへ引き上げるよう労働顧問評議会に要求する旨声明するとともに、救国党関係者がスバイリエン州やコンポンチャム州を訪れ、ストライキ参加者に対し激励、演説等を行い、賃金の即時引き上げやフン・セン首相の辞任を訴えた旨報道されています。

3 ボンコック湖土地問題活動家による抗議活動

報道によれば、強制退去となった世帯への更なる補償とパー・ソチエットボン・プノンペン都知事の辞任を求めて、僧侶を含む数十人の土地問題活動家が、都庁前のモニボン通りの占拠及びタイヤを燃やす等の活動を23日より行っています。24日には、治安当局との衝突により、少なくとも3名の僧侶が負傷したと報じられ

ています。

- 4 以上のような事態を踏まえ、カンボジアに在留の皆様、カンボジアに渡航の皆様には、最近の治安関連情報の収集に努めるとともに、不測の事態が発生することを念頭に置きつつ、デモや政治集会等には近づかないようにするなど御自身、御家族の安全に十分御注意ください。
- 5 12月28日（土）から1月5日（日）は行政機関の休日として在カンボジア日本国大使館は休館となります。緊急の御用件がある際には095-777911まで御連絡をお願いします。
- 6 在留邦人の皆様におかれましては、安全、安心を確保しつつ、どうぞ良い年末、年始をお迎えください。

在カンボジア日本国大使館 領事班

電話：023-217161～164

電話交換業務時間：平日午前8時～正午、午後2時～午後5時45分

領事窓口対応時間：平日午前8時～正午、午後2時～午後4時30分

緊急連絡先（平日昼休み）：012-835430

緊急連絡先（平日夜間及び休館日）：095-777911

大使館ホームページ：<http://www.kh.emb-japan.go.jp>

Eメール宛先：consular_jpn@pp.mofa.go.jp

F a c e b o o k：<https://www.facebook.com/JapanEmbassyCambodia>

【お願い：在留届の内容に変更がある場合や帰国の場合には、必ず当館にご連絡下さい。】